

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成31年2月8日

【四半期会計期間】 第77期第3四半期（自 平成30年10月1日 至 平成30年12月31日）

【会社名】 双信電機株式会社

【英訳名】 SOSHIN ELECTRIC CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 上岡 崇

【本店の所在の場所】 長野県佐久市長土呂800番地38
（上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記「最寄りの連絡場所」
で行っています。）

【電話番号】 0267(67)4131(代表)

【事務連絡者氏名】 経営推進本部経理部長 大森 修治

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝浦一丁目1番1号 浜松町ビルディング14階(東京本社)

【電話番号】 03(5730)4500(代表)

【事務連絡者氏名】 経営推進本部長 中西 港二

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第76期 第3四半期 連結累計期間	第77期 第3四半期 連結累計期間	第76期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (千円)	7,801,990	7,713,697	10,375,530
経常利益 (千円)	418,756	214,632	508,017
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	281,873	18,404	355,564
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	431,992	8,102	585,600
純資産額 (千円)	10,399,826	10,436,747	10,553,434
総資産額 (千円)	13,784,669	12,936,983	13,739,363
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	18.07	1.18	22.79
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	75.4	80.7	76.8

回次	第76期 第3四半期 連結会計期間	第77期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日	自 平成30年10月1日 至 平成30年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	8.71	0.93

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含んでいません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日公表)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっています。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社および連結子会社)が判断したものです。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日公表)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っています。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における国内経済は、政府の経済対策や日銀の金融緩和政策により企業収益や雇用、所得環境の改善が継続し緩やかに拡大しました。海外経済は総じて着実な成長を続けましたが、中国経済は改善ペースが鈍化しました。

当社グループを取り巻く事業環境は、産業機器分野では、中国の景気鈍化により中国関連の事業が低迷したほか、半導体市場はサーバー投資の停滞などにより市況が下落しました。情報通信機器分野では、車載市場は堅調でしたが、通信機器市場は低水準な通信基地局投資などで低調に推移しました。

このような状況のもと、当社グループの当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高77億13百万円(前年同期比1.1%減少)、営業利益1億76百万円(前年同期比58.3%減少)、経常利益2億14百万円(前年同期比48.7%減少)、親会社株主に帰属する四半期純利益18百万円(前年同期比93.5%減少)となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりです。

〔産業機器分野〕

当セグメントの売上高は、40億45百万円(前年同期比3.4%減少)となりました。

中国スマートフォンの市況低迷や半導体メーカーの設備投資抑制などにより、産業用機械、装置に使用されるノイズフィルタの売上高が減少し、セグメント全体では売上高が減少しました。

営業利益は、売上高の減少により94百万円(前年同期比37.1%減少)となりました。

〔情報通信機器分野〕

当セグメントの売上高は、31億94百万円(前年同期比2.9%増加)となりました。

通信機器などに使用される積層誘電体フィルタは、米国ケーブルテレビ用の一部の受信端末に再利用品が活用されたことなどにより減少しましたが、自動車や通信端末などに使用される厚膜印刷基板は、販売品種の拡大などにより市場シェアが増加し、セグメント全体では売上高が増加しました。

営業利益は、セグメント全体の売上高は増加したものの、利益率の高い積層誘電体フィルタの売上高が減少した影響と、車載用厚膜印刷基板の増産に備えた人員確保や設備投資などの先行費用計上により、50百万円(前年同期比77.8%減少)にとどまりました。

〔その他〕

当セグメントの売上高は、5億69百万円(前年同期比4.2%減少)となりました。

鉄道インフラの更新投資により安全装置などに使用されるフィルタが増加しましたが、セグメントを構成する一部製品の販売終了による売上高の減少があり、セグメント全体では売上高が減少しました。

営業利益は、売上高の減少により32百万円(前年同期比17.5%減少)となりました。

財政状態につきましては、当第3四半期連結会計年度末における総資産は、前期末に比べ8億2百万円減少し、129億36百万円となりました。

流動資産は、現金及び預金およびその他流動資産の減少等により、前期末に比べ5億54百万円減少し66億81百万円となりました。減少の主な内容は、米国で提起されたフィルムコンデンサ取引での集団民事訴訟に関して、原告との和解が裁判所の最終承認を受けて成立し、預託した和解金を訴訟損失引当金と相殺したことです。

固定資産は、設備の償却が進んだことおよび株価下落に伴う投資有価証券の減少等により、前期末に比べ2億48百万円減少し62億55百万円となりました。

負債は、賞与引当金および訴訟損失引当金の減少等により、前期末に比べ6億85百万円減少し25億円となりました。

純資産は、退職給付に係る調整累計額が増加したものの配当金の支払等により、前期末に比べ1億16百万円減少し104億36百万円となりました。

これらの結果、自己資本比率は、前期末の76.8%から80.7%となり、1株当たり純資産額は、前期末に比べ7円48銭減少し669円09銭となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は4億84百万円です。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	34,000,000
計	34,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成31年2月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,600,000	15,600,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	15,600,000	15,600,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年10月1日～ 平成30年12月31日		15,600		3,806,750		951,687

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

平成30年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,594,200	155,942	
単元未満株式	普通株式 4,300		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	15,600,000		
総株主の議決権		155,942	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、証券保管振替機構名義の失念株式が1,000株(議決権10個)含まれています。

【自己株式等】

平成30年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
双信電機株式会社	長野県佐久市 長土呂800番地38	1,500		1,500	0.01
計		1,500		1,500	0.01

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成30年10月1日から平成30年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,589,960	1,356,315
受取手形及び売掛金	2,883,663	2,997,138
電子記録債権	726,277	745,623
商品及び製品	311,762	344,269
仕掛品	316,782	359,082
原材料及び貯蔵品	717,946	725,290
その他	689,241	153,664
流動資産合計	7,235,631	6,681,381
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,486,898	4,518,863
減価償却累計額及び減損損失累計額	3,615,707	3,671,842
建物及び構築物（純額）	871,191	847,021
機械装置及び運搬具	7,453,270	7,463,528
減価償却累計額及び減損損失累計額	6,602,772	6,650,750
機械装置及び運搬具（純額）	850,498	812,778
土地	853,379	853,379
建設仮勘定	121,249	31,728
その他	587,412	616,886
減価償却累計額及び減損損失累計額	519,682	545,738
その他（純額）	67,730	71,148
有形固定資産合計	2,764,047	2,616,054
無形固定資産	50,371	47,791
投資その他の資産		
投資有価証券	306,911	191,020
退職給付に係る資産	3,150,336	3,202,427
繰延税金資産	94,346	73,323
その他	137,721	124,987
投資その他の資産合計	3,689,314	3,591,757
固定資産合計	6,503,732	6,255,602
資産合計	13,739,363	12,936,983

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	487,191	387,513
電子記録債務	341,729	343,124
未払金	291,029	326,967
未払法人税等	84,946	17,250
賞与引当金	345,206	180,064
役員賞与引当金	7,100	6,105
訴訟損失引当金	477,018	-
その他	215,529	257,008
流動負債合計	2,249,748	1,518,031
固定負債		
退職給付に係る負債	73,749	77,905
役員退職慰労引当金	36,701	36,148
繰延税金負債	825,731	868,152
固定負債合計	936,181	982,205
負債合計	3,185,929	2,500,236
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,806,750	3,806,750
資本剰余金	3,788,426	3,788,426
利益剰余金	2,904,401	2,798,017
自己株式	949	950
株主資本合計	10,498,628	10,392,243
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	102,482	38,788
為替換算調整勘定	192,501	198,372
退職給付に係る調整累計額	144,825	204,088
その他の包括利益累計額合計	54,806	44,504
純資産合計	10,553,434	10,436,747
負債純資産合計	13,739,363	12,936,983

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	7,801,990	7,713,697
売上原価	5,531,753	5,678,438
売上総利益	2,270,237	2,035,259
販売費及び一般管理費	1,845,656	1,858,284
営業利益	424,581	176,975
営業外収益		
受取利息	4,805	1,419
受取配当金	7,694	7,295
為替差益	-	23,269
その他	11,041	7,205
営業外収益合計	23,540	39,188
営業外費用		
支払利息	341	-
為替差損	12,555	-
たな卸資産処分損	6,819	-
休止固定資産減価償却費	6,558	-
その他	3,092	1,531
営業外費用合計	29,365	1,531
経常利益	418,756	214,632
特別利益		
固定資産売却益	971	293
投資有価証券売却益	21,384	39,293
特別利益合計	22,355	39,586
特別損失		
固定資産除却損	528	63
固定資産売却損	60,330	-
減損損失	-	27,633
弁護士報酬等	52,470	108,157
和解金	10,085	5,435
特別損失合計	123,413	141,288
税金等調整前四半期純利益	317,698	112,930
法人税、住民税及び事業税	28,322	29,136
法人税等調整額	7,503	65,390
法人税等合計	35,825	94,526
四半期純利益	281,873	18,404
親会社株主に帰属する四半期純利益	281,873	18,404

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益	281,873	18,404
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	54,032	63,694
為替換算調整勘定	29,832	5,871
退職給付に係る調整額	66,255	59,263
その他の包括利益合計	150,119	10,302
四半期包括利益	431,992	8,102
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	431,992	8,102
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日公表)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しています。

(四半期連結損益計算書関係)

弁護士報酬等の内容は次のとおりです。

前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)

当社グループにおけるフィルムコンデンサの取引に関する主に米国における民事訴訟の提起に対応するための弁護士報酬等です。

当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)

当社グループにおけるフィルムコンデンサの取引に関する主に米国における民事訴訟の提起に対応するための弁護士報酬等です。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
減価償却費	235,875千円	285,984千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	31,197	2	平成29年3月31日	平成29年6月26日	利益剰余金
平成29年10月31日 取締役会	普通株式	31,197	2	平成29年9月30日	平成29年12月5日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月22日 定時株主総会	普通株式	62,394	4	平成30年3月31日	平成30年6月25日	利益剰余金
平成30年10月30日 取締役会	普通株式	62,394	4	平成30年9月30日	平成30年12月4日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	産業機器 分野	情報通信 機器分野	計				
売上高							
外部顧客への売上高	4,115,050	3,099,789	7,214,839	587,151	7,801,990	-	7,801,990
セグメント間の内部売上高 又は振替高	72,776	4,659	77,435	7,519	84,954	84,954	-
計	4,187,826	3,104,448	7,292,274	594,670	7,886,944	84,954	7,801,990
セグメント利益	150,208	227,688	377,896	39,343	417,239	7,342	424,581

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、マイカコンデンサおよび実装製品等を含んでいます。

2. セグメント利益の合計額と四半期連結損益計算書の営業利益との差額を調整額として表示しています。調整額7,342千円は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等です。

当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	産業機器 分野	情報通信 機器分野	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,966,587	3,188,461	7,155,048	558,649	7,713,697	-	7,713,697
セグメント間の内部売上高 又は振替高	78,766	6,265	85,031	11,259	96,290	96,290	-
計	4,045,353	3,194,726	7,240,079	569,908	7,809,987	96,290	7,713,697
セグメント利益	94,451	50,520	144,971	32,463	177,434	459	176,975

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、マイカコンデンサおよび実装製品等を含んでいます。

2. セグメント利益の合計額と四半期連結損益計算書の営業利益との差額を調整額として表示しています。調整額459千円は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等です。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「産業機器分野」セグメントにおいて、プラスチックフィルムコンデンサ用事業資産について、減損損失27,633千円を計上しています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	18円07銭	1円18銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	281,873	18,404
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	281,873	18,404
普通株式の期中平均株式数(株)	15,598,489	15,598,488

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

(中間配当)

平成30年10月30日開催の取締役会において、当期中間配当に関し次のとおり決議しました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....62,394千円

(ロ) 一株当たりの金額.....4円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成30年12月4日

(注) 平成30年9月30日現在の株主名簿に記載された株主に対し、支払を行いました。

(訴訟事案)

平成26年11月に米国で提起された当社グループのフィルムコンデンサ取引に関する集団民事訴訟に関して、原告のうち直接購入者原告と平成29年4月に和解に合意し、平成30年6月に裁判所の最終承認を受けて和解が成立しました。間接購入者原告とは、平成29年7月に和解に合意し、平成30年10月に裁判所の最終承認を受けて和解が成立しました。

また、一部企業の個別訴訟に対応しています。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成31年 2月 7日

双信電機株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 板 谷 宏 之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 青 柳 淳 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている双信電機株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成30年10月1日から平成30年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、双信電機株式会社及び連結子会社の平成30年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。